

イギリスのエスニック・グループとその生活機会

倉 田 和 四 生

はじめに

- (1) エスニック・グループの形成
 - (2) 第2次大戦後の移民政策と移民の変容
 - (3) スコットランドのナショナリズム
 - (4) 北アイルランドの問題
 - (5) エスニック・グループの生活機会の現状
 - 1) 人口, 2) 住宅, 3) 教育, 4) 就業,
 - 5) 失業, 6) 貧困
- むすび

はじめに

現代は世界的な規模における人口移動の時代であると言えよう。膨大な量の人口が世界中を移動し、移民として定住したり、また外国人労働者として稼働する者もいる。しかしかつての受入国も経済不況に入るや移民を制限したり、外国人労働者の排除や差別的取扱いの問題を引き起こしている。そのような人口移動の増大は輸送手段の飛躍的な発展や通信手段の目覚ましい発展によって外国の情報が容易に入手することが可能となったため、貧しい国の労働者が職を求めて富める国に殺到するからであり、これをおしとどめることは極めて困難である。

ヨーロッパではECが発展してヨーロッパ連合となった。イギリスはそのメンバーでありながらも独自の姿勢をとり続けている。イギリスはドイツやフランスのように第2次大戦後の経済発展期に特定の国から外国人労働者を大量に受け入れることをしなかったが、歴史上、長い期間にわたってアイルランド系が多数流入していたし、また第2次大戦後は新英連邦諸国から移民労働者が大量

に流入して来た。このようにして今日ではイギリスにも独自の形で多様なエスニック・マイノリティ・グループが形成されている。ここではイギリスのマイノリティ・グループの形成過程をたどるとともに、彼等の生活機会の現状を検証してみよう。

(1) エスニック・グループの形成 (第2次大戦まで)

1939年までイギリスは定住のため入国した人の数より海外にある植民地などへ移住した人の数が多かったので、むしろ移民送出国であり、一般に移民受入国とは見なされていなかった¹⁾。しかしながらイギリスも移民や労働者を受け入れなかったわけではない。アイルランド人は数百年にわたってイギリスに労働者として流入して来たり、ユダヤ人も大量に流入して来た。

1) アイルランド系移民

イギリスに早くから労働者として流入したのはアイルランド人であった。12世紀にヘンリー2世がアイルランドを征服し厳しく搾取したため、多くのアイルランド人は極度の貧困に陥った。そこで彼等はイギリスに渡り、行商人や日雇労働者となった。14世紀末にはリバプール、ブリストル、ロンドンなどにアイルランド人地区が形成された²⁾。次に1649年にはO・クロムウェルが1万2000人の軍隊を率いてアイルランド総督としてダブリンに駐在するようになった。

アイルランド人の大量移住が始まったのは産業革命が始動しはじめた18世紀中頃のことである。その数は次第に増加し、1841年にはイン格蘭

1) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 9頁

2) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 9~10頁

表1 イギリスにおける移民数(出生地別)の推移

年	総人口	移民総数 (北アイ ルラン ド生れ を含む)	アイルラ ンド系 (北アイ ルラン ド生れ を含む)	移民数と の割合	自治領・植民地生れ		他の諸外 国生れ	摘 要
					旧コモン ウェルス	新コモン ウェルス		
1851	17,927,609	618,113	519,959	84.1	33,688		64,466	イングランドとウェールズの人口
1861	20,066,224	758,597	601,634	79.3	51,572		105,391	〃
1871	22,712,266	781,192	566,540	72.5	70,812		143,840	〃
1881	25,974,439	835,773	562,374	67.3	94,399		179,000	〃
1891	29,002,525	807,255	458,315	56.8	111,627		237,313	〃
1901	32,527,843	906,039	426,565	47.1	136,092		343,382	〃
1911	36,070,497	917,148	375,325	40.9	161,502		380,321	〃
1921	37,886,699	903,505	364,747	40.4	204,466		334,292	〃
1931	39,952,377	918,315	381,089	41.5	225,684		311,542	〃
1951	43,758,888	1,592,050	627,021	39.4	87,957	231,529	645,543	〃
1961	51,283,892	2,365,830	870,000*	36.8	110,329	581,429	804,072	グレート・ブリテンの人口
1966	52,303,000*	2,659,130	878,530	30.0	114,660	827,650	838,290	〃
1971	53,978,000*	3,231,735	892,000	27.6	142,825	1,151,090	979,990	〃
1981	53,556,911	3,602,794	850,397	23.6	152,747	1,325,175	1,274,475	〃
1991	54,888,844	4,019,710	837,464	20.8	177,355	1,688,396	1,316,495	〃

出所：富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 36頁 1981年 1991年は英国のセンサスによる。

ド、ウェールズ、スコットランドにアイルランド系移民が41万5000人居たとされている³⁾。1851年には移民総数約62万人のうちアイルランド系が約52万人で84.1%を占めていた⁴⁾。1861年には79.3%となり次第に低下、1901年センサスでは5割を切って47.1%となりその後も低下し1966年には30%となった⁵⁾。さらに1971年には27.6%、1981年には23.6%、1991年には20.8%に減少した(表1)。

このように戦前は言うに及ばず戦後も1960年代まではイギリスの中で最大の移民はアイルランド系であった。18世紀半ばに世界で最初に軌道に乗ったイギリスの産業革命が生み出した膨大な労働力需要の底辺部分を担ったのがアイルランド系であった。他方、1845～49年にかけて、アイルラ

ンドにおいて発生したポテト飢饉のためアイルランド労働者が押し出(プッシュ要因)されたことは言うまでもない⁶⁾。

ところがイギリス人労働者はアイルランド系を労働市場における競合者として憎み、差別感情を露骨に現わして排斥や差別を行なった。したがってアイルランド系労働者の流入はイギリスの労働者階級の統一ではなく分裂をもたらす結果となった⁷⁾。

2) ヨーロッパ大陸(ドイツ系、ヨーロッパ系)からの移民

19世紀後半にヨーロッパ諸国の移民のなかで最も多かったのはドイツからの移民であった。1871年の統計によると、西欧諸国からの移民総数11万人のうちドイツ系が3万5000人で約34%を占め

3) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 10頁
 4) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 10頁
 5) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 36頁
 6) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 10頁
 7) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 110～128頁

表2 ヨーロッパ大陸諸国系移民(出生地別) 在住者数 (1871—1991年)

出身国 年	ドイツ	ロシア(フィンランドを含む)	ポーランド	フランス	イタリア	摘要
1871年	35,354*	名	7,056	名	名	イングランドとウェールズ
1881		名	10,679			イングランドとウェールズ
1891		名	21,448			
1901	49,133	61,789	21,055	20,467	20,332	イングランドとウェールズ
1911	53,324	62,862	32,679	28,827	20,389	イングランドとウェールズ
1921	12,358	49,360	35,536	23,659	19,098	イングランドとウェールズ
1931	28,048	36,133	43,912	29,175	20,023	イングランドとウェールズ
1951	96,379	76,254	151,736	30,368	33,159	イングランドとウェールズ
1961	127,912	56,867	127,246	31,495	87,243	グレート・ブリテン
1966	134,050	47,600	110,450	32,150	96,660	イングランドとウェールズ
1971	157,680	48,095	110,925	35,910	108,980	グレート・ブリテン
1981	176,436	35,900	93,369	39,052	97,848	〃
1991	215,534	27,011	73,738	53,443	91,010	〃

出所：富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 13頁 1981年と1991年は英国のセンサスによる。

ており、西欧のなかでは最も多かった。しかし1901年にはロシア(フィンランドを含む)系がドイツを抜いて最高となっている。さらに1951年にはポーランド系が増加し、第1位となった⁸⁾。

ユダヤ人はウィリアム1世のノルマン・コンクエストに随伴して来たが、彼等はイギリスの封建制の形成に寄与することになった。そして12～13世紀のウェールズ征服、12世紀のアイルランドの侵略、12世紀の第三次十字軍など大きな財源を要する戦役には決まって戦費の提供を強要された。彼等はノリッジとロンドンに群住し、金融業に従事していたが金銭的に大きく貢献したにもかかわらず、軽べつ差別され、時として迫害された⁹⁾。

近代に入ってユダヤ人は再びイギリスに流入し、ユダヤ人地区を形成した。ことに1881年以降ロシアからアシュケナージュがロンドンのイーストエンドに住みユダヤ人地区を形成した。これを脅威と感じたイギリスは1905年に「外国人法」(the Alian Act)を制定しユダヤ人の流入を阻止した¹⁰⁾。

(2) 第2次大戦後の移民政策と移民の変容

1945年、第2次世界大戦が終わると、大量の移民がイギリスに流入して来た。何故ならイギリスは戦後の経済復興と発展のため労働力を必要としたため移民を受け入れたからである。これらの移民は三種類のものからなっていた。第1は東欧からの難民・亡命者である。第2は西欧からの経済的移民であり、第3は新英連邦からの移民である¹¹⁾。

1) ヨーロッパ大陸からの再定住と志願労働者

第二次大戦中にイギリス軍の指揮下で戦ったポーランド軍兵士に対する道義的責任を感じたイギリスは「ポーランド人再定住法」(1947)を定めて定住を法的に認可した。終戦時ポーランド軍人は約22万8000人であったがそのうち約10万人近くがイギリスに定住することとなった¹²⁾。

次に戦後経済の復興のために生じた労働力需要をまかなうため、ヨーロッパから志願労働者を受け入れる計画を立てた。この計画に応じてウクラ

8) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 12頁

9) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 13～14頁

10) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 15頁

11) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 18～19頁

12) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 19頁

イナ、ポーランド、チェコスロバキア、バルト三国、ルーマニア、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、ギリシアから難民約9万9000人が入国した¹³⁾。

これらの二つのルートによってポーランド人が急増し1951年には15万人を超え、ヨーロッパ諸国の中では最大の人数となった¹⁴⁾。

第2は西ヨーロッパと南ヨーロッパの諸国からやって来た経済的移民である。これは前の志願労働者制度の延長であったが、主にドイツ、イタリア、ベルギー、スペインから約1万4000人が入国したが、労働省の管理の下に働いた¹⁵⁾。

2) 西インド諸島からの移民

第3は新英連邦諸国からのカラード移民である。イギリスでは英連邦からの移住は無条件に入国し、宿所と仕事を探し、どこにでも定住することが出来て、イギリス臣民としての資格を与えられていた¹⁶⁾。ところが1951年には23万1529人であった移民が1961年には58万1429人へと倍増したのでさすがのイギリスも、1962年移民法を定めて制限を始めた。新英連邦諸国はインド、パキスタン、西インド諸島、英領アフリカ諸国、キプロス、

マルタ、ジブラルタル、セイロン、香港、マレーシアであり、これらの移民は黒人と黄色人からなるいわゆる「カラード」であった。このように1950年代以降の移民の主流は西インド諸島とインド亜大陸となった。

西インド諸島民は19世紀後半から仕事を求めて海外へ出ることに慣れていて、1880年代にパナマ運河で働き、その後、アメリカ合衆国に向った。それが第2次大戦中にイギリスに向い、戦後もかなりの人がイギリスに残った。さらに1952年にマツカラン＝ウォルター法によってアメリカ合衆国が西インド諸島からの移民を締め出したので、彼等はイギリスに向うことを余儀なくされた。このようにして1950年代と60年代にかけてイギリスに大量の西インド諸島からの移民が殺到した。

彼等が第2次大戦後、イギリスに急増した要因を分析すると、第1に西インド諸島の人口が急増したこと、第2に高い失業率と低い雇用水準、第3にアメリカなどが移民のための門戸を閉ざしたことである¹⁷⁾。しかし70年代、80年代には少しずつ減少に向っている¹⁸⁾。

表3 イギリスにおける西インド諸島系移民数(出生地別)(1911—91年)

出身国 年	ジャマイ カ	バルバド ス	トリニダ ード・ト バゴ	ガイアナ	その他	計	摘 要
1911						9,189	イングランドとウェールズ
1921						9,054	〃
1931						8,595	〃
1951	6,447		1,569	2,024	5,261	15,301	〃
1961	100,410		9,273	10,889	53,305	172,877	グレート・ブリテン
1966	151,840	22,470	15,130	20,970	57,440	267,850	イングランドとウェールズ
1971	171,775	27,055	17,135	21,075	67,035	304,075	グレート・ブリテン
1981	164,119	25,247	16,334	21,686	67,793	295,179	〃
1991	142,483	22,294	17,620	20,478	61,716	264,591	〃

出所：富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 22頁 1981年、1991年は英国のセンサスによる。

13) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 19頁
 14) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 19頁
 15) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 19～20頁
 16) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 20頁
 17) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 23頁
 18) 表3、1981年、1991年

表4 イギリスにおけるインド亜大陸系移民数(出生地別)(1911—91年)

出身国 年	インド	パキスタン	バングラデッシュ	セイロン	合計	摘要
1911年	62,974名*			3,357名		イングランドとウェールズ
1921	74,219*			3,880		イングランドとウェールズ
1931	86,963*			4,562	91,527名	イングランドとウェールズ
1951	110,767名	11,117名		5,816	127,700	イングランドとウェールズ
1961	165,869	31,861		9,617	207,347	グレート・ブリテン
1966	232,210	73,130		12,880	318,220	イングランドとウェールズ
1971	321,995	139,935		17,040	478,970	グレート・ブリテン
1981	391,874	188,198	48,517	26,091	654,680	“
1991	409,022	234,107	105,012	39,387	787,528	“

出所：富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 23頁 1981年 1991年は英国のセンサスによる。

3) インド亜大陸からの移民

次に西インド諸島にやや遅れ、1960年代にインド亜大陸からの移民が激増した。インド系移民は1951年には約11万1000人であったが、1961年には約16万6000人に増え、さらに1971年には32万2000人となった。20年間で約3倍に増加している¹⁹⁾。

これに対してパキスタン系は1951年には約1万1000人であったが、1961年には3万2000人となり、1971年には約14万人へと急増した²⁰⁾。インド系の大多数は東パンジャブから来たシーク教徒でシーク寺院を建設しており、他はグジャラート州から来たヒンズー教徒である。パキスタン系はほとんどがイスラム教徒で主にミルプール地方とバングラディッシュのシルヘッドから来ている²¹⁾。

新英連邦諸国から来住したカラードの三大グループの性格を比較すると、大きな違いがみられる。

西インド諸島からの移民は大部分が英語を話し、キリスト教徒でイギリスのサブ・カルチャのもとでの生活経験を経て来ている。彼等は本質的に個人主義的で、内部規制には抵抗しようとする性格をもっている。彼等は母国イギリスで平等な市民として受け入れられることを期待し、定住を

願っている²²⁾。

次に、インド・パキスタン系移民はイギリスとは異質の文化的伝統、宗教・言語をもち集団内部は強い規制が働いている。彼等は貯金や技術習得という意図のもとに数年滞在するにすぎない²³⁾。

これら三大カラードの中で西インド諸島の移民が長く定住しており、最も短いのがパキスタン系で、インドはその中間である²⁴⁾。

旧イギリス植民地のアフリカ諸国からの移民も急増している。これらの諸国の多くは1960年代に独立している。例えばケニアからの移民は1951年には約2000人にすぎなかったが、1971年には約6万人となった。さらに1981年には10万人、1991年には11万人となった。またナイジェリアは1951年には2922人であったが、1971年には2万8565人、1991年4万7085人となった²⁵⁾(表6)。

さらに地中海の新英連邦のキプロスとマルタからも移民が急増した²⁶⁾(表5)。

以上の通りイギリスにおける移民の推移を概括すると1960年代までアイルランド系が独占的(移民の36.8%)に多数を占めていたが、1950年代から新英連邦諸国からの移民が急増し、遂に1971年にはアイルランド系を凌駕した。そのなかでも西

19) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 23頁

20) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 23頁

21) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 23～24頁

22) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 24～25頁

23) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 25頁

24) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 25頁

25) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 25～26頁

26) 富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 26頁

表5 イギリスにおける地中海系移民数（出生地別）（1911—91年）

出身国 年	マルタ	キプロス	摘要
1911年	5,703名	208名	イングランドとウェールズ
1921	6,736	334	イングランドとウェールズ
1931	8,000	1,059	イングランドとウェールズ
1951	14,503	10,208	イングランドとウェールズ
1961	25,742	42,283	グレート・ブリテン
1966	31,580	59,190	イングランドとウェールズ
1971	33,840	73,295	グレート・ブリテン
1981	34,007	84,327	〃
1991	31,237	78,031	〃

出所：富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 27頁 1981年 1991年は英国のセンサスによる。

表6 イギリスにおけるアフリカ諸国系移民数（出生地別）（1921—91年）

出身国 年	ガーナ	ケニア	マラウイ	ナイジェ リア	ローデシ ア	シエラ・ レオネ	ソマリア	タンザニ ア	ウガンダ	ザンビア	その他
1921年	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
1931					22,990						3,474
1951	1,216	2,187		2,922	429		339	1,014	736		5,232
1961		6,741				2,216		2,401	2,217		4,795
1966	7,580	19,750	1,190	25,130	6,210	2,630		6,840	4,700	2,790	6,725
1971	11,215	59,500	2,545	28,565	7,905	3,175		14,375	12,590	5,740	11,690
1981	16,887	102,144	9,407	31,310	—	3,840	—	27,151	45,937	12,558	18,590
1991	32,672	112,422	10,697	47,085	—	6,310	—	29,825	50,903	16,758	190,920

出所：富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 1981年 1991年は英国のセンサスによる。

インド諸島系が1950年から60年代の半ばまでに急増した。しかしこれも移民法の改正によって制限され、70年代に入ると停滞がみられ、次第に減少に向っている。これに代わって60年代から増加しはじめ80年まで急増したのがインド亜大陸からの移民である。

これらの移民はイギリスの新英連邦諸国からイギリスへの移住者であるが、それぞれの文化はイギリスとも違いまた相互に相違するところから、差別や葛藤を生み出している。後でアイルランド系を除くエスニック・マイノリティ・グループの生活格差について検証してみよう。

(3) スコットランドのナショナリズム

1) スコットランドの伝統

スコットランドがイングランドと連合して王国を形成し政治的主権を失ったのは1707年であったが、それ以降も民族的特性を保持し続けて来た。その民族性を特徴づけた第一のものはゲール語の存在であったが連合王国成立後、ゲール語は急激に衰退した。それ以外にスコットランドの独自性をささえたのはスコットランド教会、スコットランド法制度、銀行制度、教育制度であり、これらは今日まで続いている。その外、スコットランドの民族衣装やスコットランド音楽が印象的であるが、これは近年スコットランドの観光化によって他との差異を強調するため発明されたものであるとされている。民族性も必ずしも不変のものでな

く、意図的に形成変化するものである²⁷⁾。

2) イギリス帝国の発展とスコットランド

18～19世紀はヨーロッパ大陸におけるナショナリズムの高揚がみられた時期であった。ヨーロッパ各地で民族運動が起こり、多くの民族が独立した。しかしながらイギリスにおいてはこれとは逆に18～19世紀はイギリス帝国の拡大期に当り、世界各地に植民地を拡げ一大帝国を形成した時期であった。

このようなイギリス帝国の繁栄の中にあつてスコットランド人もまたイギリス帝国の恩恵を等しく享受した。そこでこの時期スコットランド人はイギリス人であることの利益を受けたわけであり、イギリス帝国の一員であることはスコットランド人に対して大きなメリットをもたらした。したがってこの時期にはイギリス帝国から分離独立する必要は全く存在しなかったわけである。スコットランド人は同時にイギリス人であり、これを区別する必要はなかった²⁸⁾。

3) 帝国の解体とナショナリズム

ところがこのような事情はイギリスの衰退にともなう大きく変化した。20世紀に入るとイギリス帝国の繁栄は終わり、アメリカ合衆国がこれに代わって繁栄を続けるようになったが、覇権の交替を決定づけたのは第1次大戦であった。第1次大戦から第2次大戦後にかけて大半の植民地が独立することによって大英帝国は解体した。第2次大戦後は福祉国家を目指したが、やがてイギリス病が目立つようになった為、これを克服するべくサッチャー政権によって自由競争原理を導入した政策に転換がはかられた。

このようなイギリスの衰退にともなうスコットランドの民族運動が激化したのである。このような民族運動が盛んになった理由は言うまでもなく、スコットランド人にとって、イギリスにとど

まることの利益が減少し、むしろイングランドへの従属のマイナス面が顕著となって来たためであろう²⁹⁾。

4) イギリス経済の衰退と北海油田

今やイギリス帝国の栄光も実益もなく、ただイギリス内部の格差だけが目立つようになって来た。中心部を占めるのはイングランド南東部であり、かつて造船・鉄鋼など重工業地帯を形成したスコットランドでは産業の空洞化が起こり、衰退の一途をたどったため、イングランドとスコットランドの格差は目立つ一方である。

1970年代はこのようなスコットランドのナショナリズムに大きな転機をもたらした時期である。変化の転機をなしたのは1970年における北海油田の発見であった。この油田の産油量はイギリスの年間消費量をカバーするものであったから、これはイギリス経済にとって何よりの朗報であった。しかしここで大きな問題が持ち上がったのである。というのはこの油田がスコットランドの沖合に位置するところから、SNP（スコットランド国民党）が「資源ナショナリズム」の立場から、油田がもたらす利益はまずスコットランドにもたらしべきであると主張したからである。彼等は「豊かなスコットランド人か、それとも貧しいイギリス人か」というスローガンをかけ、スコットランドによる北海油田の領有を主張した³⁰⁾。

このような運動のなかでSNPは人気を博して選挙民の票を集め、一時は保守党を抜いてスコットランド第2党となった。しかしその後1979年に行なわれたスコットランドへの「権限委譲」を問う国民投票に敗れ、急速に支持を失っていく。SNPの議席数は1974年には11議席を獲得したがその後1979年2議席、1983年2議席、1987年3議席にとどまっている³¹⁾。

27) 梶田孝道「自からの利害のために人為的に使用される民族的独自性」太丸雅男『国家と民族』1992年 学習研究社 63～73頁

28) 梶田孝道「自からの利害のために人為的に使用される民族的独自性」太丸雅男『国家と民族』1992年 学習研究社 65～66頁

29) 梶田孝道「自からの利害のために人為的に使用される民族的独自性」太丸雅男『国家と民族』1992年 学習研究社 69頁

30) 梶田孝道「自からの利害のために人為的に使用される民族的独自性」太丸雅男『国家と民族』1992年 学習研究社 69頁

31) ジャック・ブランド「第2章スコットランド」マイケル・ワトソン編浦野起央・荒井功訳『マイノリティ・ナショナリズムの現在』1995年 刀水書房 51頁

5) ヨーロッパ連合 (EU) の進展とスコットランド・ナショナリズム

北海油田の発見によって1970年に高揚したスコットランドのナショナリズムは国民投票に敗れて挫折したが、20年を経た1990年代に入って再び活発となり注目されるようになった。スコットランド教会の開設、分離独立といった願望は1992年の国政選挙において保守党が勝利したことによって、さし当って日の目を見なかったものの、スコットランド人の分権願望は基本的に変わることなく持続している。

20年目に再びスコットランドのナショナリズムが浮上した理由の一つはこの20年間にイギリス国内における南北格差が大きくなったことにある。サッチャー保守党政権による新保守主義の政策によってイングランド南東部とケルト系周辺地区との間の経済格差はさらに拡大した。うち続く構造不況によってスコットランドの造船業は壊滅的打撃を受けた。

第2の要因はEUの政策のイギリス周辺地区への浸透である。イギリスのEU加盟はようやく1973年に実現したが、その後もイギリスは独自性を強調してきた。ことごとに「11対1」の対立の構図が表面化し、80年代半ば以降ますますEUとイギリスの衝突が続いて来た。

ところがこのような状況下でEUのイギリスの周辺部への開発援助政策が浸透して行った。EUは域内の低開発地域の発展のためヨーロッパ地域開発基金を設け援助しているが、これがスコットランドにも投入されて来たのである。これによってスコットランドの発展が促進される結果となり、スコットランドの世論はEU統合の方向へと大きく傾いたのである。スコットランド国民党(SNP)は1988年の大会以来「ヨーロッパ内での独立」をビジョンとして唱えている。また労働党はスコットランドが独自の議会を持ち独自の地方政府として行動することを公約としてあげている。ここで執られている政策はEUをテコにしてスコットランドの発展をはかろうという考えである。

ここに認められる考えはEU・国家・地域とい

う三つの社会的空間への同時帰属であり三つのアイデンティティの並存である。これによって民族運動は国家の分裂を生む「遠心力」であるよりも、むしろEUを前提とし、EU統合を促進する「求心力」として働く可能性を持って来たのである³²⁾。

スコットランドがイングランドと連合して以来すでに300年近い歳月が流れているが、イングランドとスコットランドの関係は依然として微妙なバランスの上に置かれている。大英帝国が隆盛な時にはその威光の恩恵をすすんで享受するが、帝国が解体し威光が消滅すると、スコットランドの自己主張が強まり、イングランドとの利害が対立することになる。北海油田の発見とスコットランドの資源ナショナリズムの主張はまことに老獪な政治的手腕と言わざるを得ない。また近年ではEUの開発援助を導入してイングランドにゆさぶりをかけているのも見事な程の術策と言えよう。イングランドとスコットランドの関係は異なった民族・文化が共存することが途方もなく困難なことを示唆している。

(4) 北アイルランド問題

1) アイルランドの独立戦争

数百年にわたるイギリスの支配に服して来たアイルランドでは1850年代から独立のための武力闘争が継続されて来た。グラッドストーンは1886年と1893年の2回にわたって自治法案を議会に提出したがいずれも否決された。次いで1912年に自由党のアキス内閣によって自治法案が出されると、アルスター地方のプロテスタントの中から強い反対運動が起こった。彼等は「アルスター義勇軍」を組織して軍事訓練を開始した。アルスター地方のプロテスタントはアイルランド全土に自治が与えられると、カトリックが多数派になる事を恐れたのである。ようやく自治法案は通過して勅許を得たが第1次世界大戦が勃発したため施行は延期された。

プロテスタントのアルスター義勇軍に対応して民族主義者も「アイルランド義勇軍」を結成した。これにはアイルランド共和主義団、シンフェン

32) 梶田孝道「自からの利害のために人為的に使用される民族的独自性」太丸雅男『国家と民族』1992年 学習研究社 70～73頁

党、ダブリンのアイランド市民軍などが参加した。

1916年4月23日ダブリンでアイランド義勇軍は遂に反乱に立ち上がった。義勇軍は一時ダブリンの主要な建物を占拠し、中央郵便局ではアイランド共和国樹立をうたった独立宣言が読み上げられた。しかし数日後、イギリス軍2万人が到着して蜂起した義勇軍は鎮圧された。蜂起の指導者は軍法会議にかけられ90名が死刑の判決を受け15名の死刑が直ちに執行された。

ところが1918年4月に徴兵令をアイランドに適用したのを機に、アイランドの民族感情は一層の高まりを見せ、労働者は24時間ストを決行した。そのためイギリス政府はアイランドに軍政をひき、戒厳令を発令した。そして5月にはアイランド義勇軍メンバーを大量に逮捕した。そのような状況のなか1918年12月の選挙でシンフェン党は大勝し、105議席のうち73を獲得した。

1919年1月以降になると地方の義勇軍武闘派の活動が活発化し小規模な戦闘が多発した。これは大衆の支持を背景にしたゲリラ戦であった。このような混乱によって司法機構が麻痺した状況を救うためにシンフェン党は「国民議会裁判所」を設置した。他方、イギリス政府は内外の非難の高まりに抗し切れず、休戦工作を始めたのでシンフェン党側もこれに応じ、1921年7月11日に休戦が成立した。

交渉の結果、12月6日「イギリス・アイランド条約」が調印された。その内容は①アイランドを自治領としイギリス国内に置き、アイランド議員にイギリス国王に忠誠を誓わせる。②北アイランドについては市民の意向を尊重するというもので、僅差で批准された。このようにして「北アイランド」は連合王国に組み入れられ、「アイランド自由国」がイギリス帝国の自治領となった³³⁾。

2) 北アイランドの公民権運動

自治領となったアイランド自由国では、1926年に共和党が結成され、1932年には政権を担うようになった。さらに1949年には「アイランド共和国」として完全独立を達成し、イギリス連邦か

ら脱退した。しかしこのことが北アイランドのプロテスタントを刺激する結果となり、プロテスタントによるユニオニスト党が政権を長期に独占し、カトリック系の市民を抑圧し続けた。

公民権運動が台頭した背景にはカトリックの経済状態がプロテスタントに比して劣悪であったことが指摘される。北アイランドでも東部が経済発展の軌道に乗ったのに、西部は発展から取り残され、カトリック労働者の失業率が格段に高かったのである。このようにして1960年代の終わりから公民権運動が展開された。ことに1968年10月5日ロンドンデリー市における公民権デモに対する警官の弾圧が世界の注目をあびた。

さらに1969年初め新左翼組織「ピープルズ・デモクラシー」が動員しベルファーストとロンドンデリーの間でなされた長距離デモに対しプロテスタント強硬派が襲撃を行なった。しかもデモに同行した警察官までカトリック居住区で暴行を働いたのである。この事件を契機に宗派の対立が地域防衛闘争へと発展することになる。そして1969年8月には遂にイギリス軍が投入される事態を招いた。それにもかかわらず両派の対立は時折、火を噴いた。1970年6月27日、オレンジ会のパレードがベルファーストのカトリック居住区にさしかかったところで大規模な衝突が発生しこれが全市に拡大、IRAとプロテスタント武力組織が延々6時間にわたって銃撃戦を展開するという未曾有の事件が起こった。

1971年3月にユニオニスト強硬派のフォークナが首相となったことにより事態はむしろ悪化した。1972年1月30日、ロンドンデリー市における公民権協会のデモに対する弾圧によって13名が射殺（血の日曜日）された。このような事態に直面しイギリス政府は1972年3月から北アイランドを直接統治することとなった³⁴⁾。

3) イギリス政府による北アイランドの直接統治

1973年3月に「北アイランド白書」が発表された。その内容は①北アイランドとイギリスの連合の維持、②地方評議会と「行政府」の設置、③北アイランドとアイランド共和国の恒常的

33) 松尾太郎『アイランド民族のロマンと反逆』1994年 論創社 111～133頁

34) 松尾太郎『アイランド民族のロマンと反逆』1994年 論創社 167～175頁

協議機関の設置であった。

これに沿ってユニオニスト穏健派、社民労働党、協同党による仮政府が発足し、1975年5月の北アイルランド議会で批准された。しかしユニオニスト強硬派はゼネストを敢行して経済を麻痺させ、5ヵ月で「行政府」を崩壊させてしまったのである。

その後イギリスは北アイルランド地方政府にカトリックの少数政党を参加させる原則を堅持して来たが、プロテスタント系政党はいずれもこれに強く反対している。カトリック系への譲歩はプロテスタントの地位を危うくするというのが彼等の変わることのない主張である。

イギリス政府はIRAの反イギリステロ活動の活発化に対処するためイギリス軍を増強する一方で、カトリックが反発していた特別拘禁を1975年に廃止し、特別権限法（秩序擾乱のおそれある者を裁判なしに拘禁する権限）は北アイルランド（緊急措置）法に引き継がれた。また1975年以降治安維持の主導権を北アイルランド警察とアルスター保安隊に移した。ところが1975年IRAなどの受刑者に認められていた私服着用の特権が廃止されたため、これに反発してハンガー・ストライキが行なわれ死者が出たところから、カトリックの反英・反政府感情は再び高まる事態となった。

1985年にイギリス政府はアイルランド政府との間で新しい協定を結んだ。それは①北アイルランド住民多数が同意しないかぎり、北アイルランドの地位に変更がないことをアイルランド共和国政府が同意する。②イギリスとアイルランド共和国の間で北アイルランドの事態について協議する機関を設置するというものであるが、社会労働党が賛同したにとどまり、ユニオニスト政党はいずれもこの会合をボイコットし、IRAも協定に反対しテロ活動を北アイルランドだけでなくイギリス本土においても継続している。

このような状況の中で、1989年にはIRA活動家に関する資料がイギリス軍やアルスター保安隊からプロテスタント武力組織に渡っていたことが判明してカトリックの反英世論が高まった。

1993年12月15日、メジャー首相とアイルランド

のレイノルズ首相は共同宣言を発表した。それは①アイルランド統一が南北住民の意志であればそれを尊重すること、②北アイルランドの住民の過半数が望む限り英国の統治を維持する。③IRAがテロを永続的に放棄すればイギリスとアイルランド両政府はIRAを交えて北アイルランド問題を話し合うといったものであった。

しかしIRAの政治組織であるシンフェン党はアイルランド統一の要求が正当であることを両国政府が認めてユニオニストを説得することを求めてテロ活動を活発化した³⁵⁾。

4) IRAのテロ活動停止とその後の展開

1994年9月1日IRAはテロ活動を停止した。これに対してユニオニストはこの裏には、イギリス政府とIRAの間に密約があるのではと疑い過激派はテロを激化させている。しかしIRAはこれにテロで応えることはせず1年を過ぎてもテロは停止されたままであった。

そして停戦1年を目途に関係者の円卓会議が企画されたが、イギリスはその条件としてIRAが保有する武器の引き渡しを要求した。これに対しIRAはこれは当初にはなかったものであり、無条件降伏を強いるものであると拒否している。このような事情で平和のための円卓会議とは別に武装解除の問題を扱う「国際委員会」を設けアメリカのジョージ・ミッチェル前上院議員を委員長に指名したが、それ以上の進展はなく、虚しく1年5ヵ月が過ぎた。そして1996年2月9日IRAによる停戦破棄宣言がなされ、イギリス国内でテロがあいついで起こっている。IRAがテロを再開した理由としては17ヵ月に及ぶ停戦にもかかわらず、IRAが目指した全関係者会議の目途が立たず、英国が停戦宣言時にはなかった「まずIRAが武装解除を」という条件に固執していることへの反発があるものと推察される。

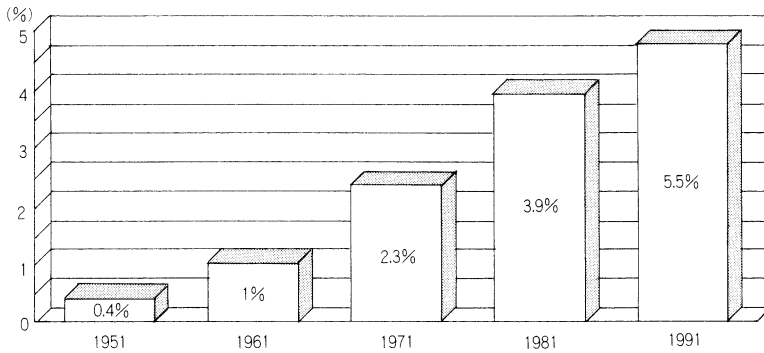
和平の機運が熟して来たと思われていただけにテロの再開は双方にとって悲劇である。1996年2月26日英政府がシンフェン党との折衝をベルファストで再開することを決めた日、両国の首都や北アイルランドの主要都市で平和を願う人々が集会やデモを行なった。ダブリンでは4万人、ベル

35) 松尾太郎『アイルランド民族のロマンと反逆』1994年 論創社 175~181頁

表7 総人口と全エスニック・マイノリティの割合

	総人口	全エスニック マイノリティ	%	アイルランド系 ※	%
1951	43,758,888	175,036	0.4	627,021	1.4
1961	51,283,892	512,839	1	870,000	1.7
1971	53,978,000	1,241,494	2.3	892,000	1.7
1981	53,556,911	2,092,000	3.9	850,397	1.6
1991	54,888,844	3,015,100	5.5	837,464	1.5

※ 北アイルランド生まれを含む
 出所：富岡次郎『現代イギリスの移民労働者』1988年 明石書店 36頁 1981年 1991
 年は英国のセンサスによる。



出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 38.

図1 エスニック・マイノリティの割合の増加 (グレートブリテン) 1991

表8 性別人口・エスニック・グループの割合 (グレート・ブリテン) 1991

エスニック グループ	人口比・性別		人口 (000s)	男性 (000s)	女性 (000s)
	人口	性別			
白人	51,873.8	94.5		25,066.4	26,807.4
全エスニック・マイノリティ	3,015.1	5.5	(%)	1,508.6	1,506.5
黒人	890.7	1.6	29.5	433.8	456.9
カリビアン系黒人	500.0	0.96	16.5	239.5	260.5
アフリカ系黒人	212.4	0.4	7.0	106.8	105.6
その他の黒人	178.4	0.3	5.9	87.5	90.9
南アジア	1,479.6	2.7	49.1	753.4	726.2
インド	840.3	1.5	27.9	422.9	417.4
パキスタン	476.6	0.92	15.8	245.6	231.0
バングラデッシュ	162.8	0.3	5.4	84.9	77.9
中国人とその他	644.7	1.2	21.4	321.4	323.3
中国人	156.9	0.3	5.2	77.7	79.3
他のアジア人	197.5	0.4	6.6	93.6	103.9
その他	290.2	0.5	9.6	150.1	140.1
全人口	54,888.8			26,575.0	28,313.9

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Age and Gender Structure*, 1993, P. 2.

ファストでは1万5000人が集会に集まりテロの空しさを訴えた。イギリスにとって北アイルランドの問題は数百年の歳月を経た重い十字架である。

IRAによるテロの再開にもかかわらず、イギリス政府は会議を開催するため、代表政党を決めるため、5月に北アイルランドで選挙を実施した。その結果、シンフェン党も4位で参加の資格を獲得した。6月10日にはベルファストで和平会議が開かれたが、シンフェン党はIRAが停戦宣言をしなかったという理由で会議への参加を拒否された。

シンフェン党抜きで会議は開かれたが会議は波乱の幕開けとなった。北アイルランドのイギリスへの帰属を主張する連合派諸政党がジョージ・ミッチェル元米上院議員の議長就任に反対したからである。結局、連合派最大政党のデービット・トリンプルが賛成にまわって議長問題は決着を見たが、今後の歩みは困難が予想される。IRAが停戦宣言をしなかりシンフェン党は会議の参加を認められないからである。

そして6月15日イギリス中部の都市マンチェスターで爆発が起こり、200人が負傷した。テロはま

だ繰り返されている。

他方、プロテスタント側による「オレンジ・マーチ」がカトリック住区を通過するのを警察が阻止したことに端を発し、7月7日から9日にかけて、まずプロテスタント側が攻撃を開始したのに対して、カトリック側も報復攻撃を行うなど、停戦は完全に崩壊した。アイルランド問題の和平への道のりはまだ遠い。

(5) エスニック・グループの生活機会の現状

1) エスニック・グループの人口構造的特質

① エスニック・マイノリティ人口

イギリスにおけるエスニック・マイノリティの総人口は第2次大戦後、急激に増加を続けている。マイノリティ人口の割合は1951年には総人口の0.4%にすぎなかったが、1961年には1%、1971年には2.3%に増加し、1981年には3.9%、1991年には5.5%に達した³⁶⁾(表7)。

② 国別にみたエスニック・マイノリティ

国別にみると、インド系が最も多く、全人口比で1.5%、第2位が西インド諸島系0.96%、第3位

表9 エスニック別世帯のサイズ(グレート・ブリテン) 1991

エスニック グループ	世帯数 (000s)	1世帯当り (人)	世帯の割合		
			(大人 1人)	(大人 2人)	(大人 3人)
白人	21,026.6	2.43	31.1%	52.2%	16.7%
全エスニック・マイノリティ	870.8	3.34	28.2	46.2	25.4
黒人	328.1	2.59	44.7	37.9	17.3
カリビアン系黒人	216.5	2.52	44.9	36.4	18.6
アフリカ系黒人	73.3	2.84	41.4	41.0	17.3
その他の黒人	38.3	2.51	49.8	40.0	9.9
南アジア	357.2	4.22	12.6	51.5	35.8
インド	225.6	3.80	12.9	51.6	35.4
パキスタン	100.9	4.81	12.8	51.3	35.7
バングラデッシュ	30.7	5.34	10.3	50.9	38.7
中国人とその他	185.5	2.96	29.0	51.0	19.8
中国人	48.6	3.08	25.6	50.2	23.9
他のアジア	59.0	3.15	23.9	53.2	22.7
その他	77.9	2.74	34.9	49.8	15.2
	21,897.3	2.47	31.0	52.0	17.0

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain : Housing and Family Characteristics*, 1993, P. 1.

36) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 37.

David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Age and Gender Structure*, 1993, P. 4.

はパキスタンで0.92%となっている³⁷⁾。

全エスニック・マイノリティとの割合でみると、インドが27.9%と最も多く、次いで西インド諸島系16.5%、パキスタンが15.8%である。これら三国で約6割に達している³⁸⁾。

③平均世帯員数

平均世帯員数についてみると、白人は2.43人であるのに対して、バングラデッシュ系が5.34人と倍以上であり、2位はパキスタン系で4.81人、第3位がインド系で3.8人、4位が中国系で3.08人である。これに対して西インド諸島系は2.52人とかなり少なく、むしろ白人家族に近い。西インド諸島を除き、エスニック・マイノリティの世帯規模は白人と比べて大きい³⁹⁾。

④年齢別人口

a. 白人と他のエスニック・マイノリティの年齢別人口構成を比較すると、白人は高齢化（高齢者の割合16.8%）が進んでいるのに対して、エスニック・マイノリティの人口はきわめて若く

(3.3%) 対照的である⁴⁰⁾。

b. 年少人口（15歳以下）の割合が最も多いのは「その他の黒人」（50.0%）で、第2位が「バングラデッシュ」の47.0%、第3位は「パキスタン系」の41%である⁴¹⁾。

c. 若年および壮年の「生産年齢人口」（16歳—44歳）が一番多いのは「中国系」（59.0%）で、次いで「アフリカ黒人」（58.0%）、3位は「その他のアジア系」（58.0%）である⁴²⁾。

d. 生産年齢人口の中の高齢者（44—64才）の割合が多いのは「カルビ海の黒人」で（24.8%）ある⁴³⁾。

e. 従属負担係数でみると、年少従属負担係数が最も大きいのは、「その他の黒人」（105.8）、次いで「バングラデッシュ系」（92.3）、3位は「パキスタン」（77.7）である。

次に高齢従属負担係数が大きいのは「カリビアン系の黒人」（11.3）で、これに次ぐのが「インド系」（8.2）で、ある。両者の合計でみると、「その

表10 年齢別エスニック・グループ（グレート・ブリテン）1991

エスニック グループ	人口比	総人口 (000s)	人口比					
			0-4歳	5-15歳	16-24歳	25-44歳	45-64歳	65歳
白人		51,873.8	6.36	12.97	12.55	29.01	22.32	16.80
全エスニック・グループ		3,015.1	11.10	21.94	16.06	32.49	15.18	3.22
黒人		890.7	11.12	18.28	16.11	33.27	17.43	3.79
カリビアン黒人		500.0	7.56	14.33	14.87	32.74	24.85	5.65
アフリカ系黒人		212.4	11.83	17.51	16.61	42.17	10.40	1.48
他の黒人		178.4	20.28	30.27	19.01	24.18	4.97	1.29
南アジア		1,479.6	10.89	24.82	16.19	30.21	14.89	2.99
インド		840.3	8.81	20.74	15.19	34.61	16.60	4.06
パキスタン		476.6	13.13	29.52	17.47	25.79	12.35	1.73
バングラデッシュ		162.8	15.06	32.17	17.60	20.46	13.51	1.20
中国人とその他		644.7	11.57	20.39	15.70	36.65	12.72	2.98
中国系		156.9	7.09	16.25	17.86	41.17	14.25	3.38
他のアジア系		197.5	8.02	16.39	14.72	43.48	15.04	2.36
その他		290.2	16.40	25.34	15.20	29.55	10.31	3.20
総人口		54,888.8	6.62	13.46	12.74	29.20	21.93	16.05

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain, Age and Gender Structure*, 1993, P. 3.

37) David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Age and Gender Structure*, 1993, P. 2.

38) 表8

39) David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Housing and Family Characteristics* 1993, P. 1.

40) David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Age and Gender Structure*, 1993, P. 3.

41) David Owen, *Ibid.* P. 3.

42) David Owen, *Ibid.* P. 3.

43) David Owen, *Ibid.* P. 3.

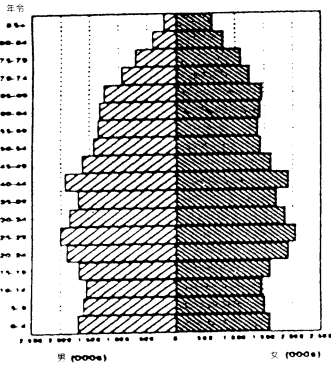


図 2-1 白人

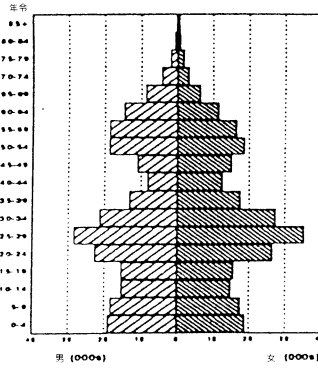


図 2-2 カリビアン系黒人

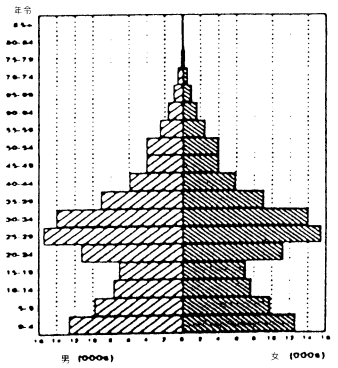


図 2-3 アフリカ系黒人

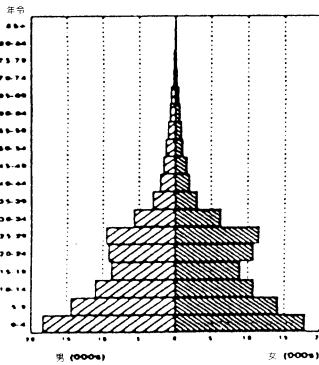


図 2-4 その他の黒人

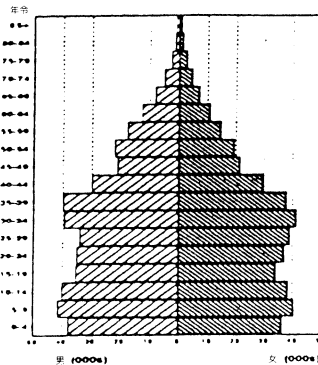


図 2-5 インド系

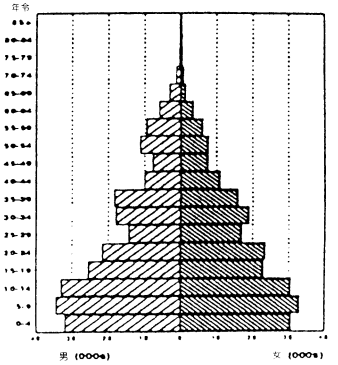


図 2-6 パキスタン系

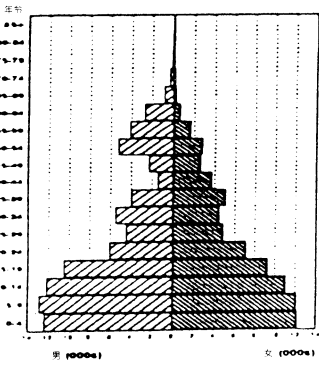


図 2-7 バングラデッシュ

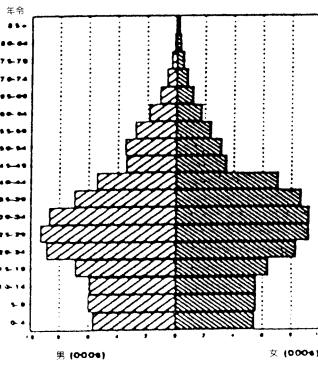


図 2-8 中国系

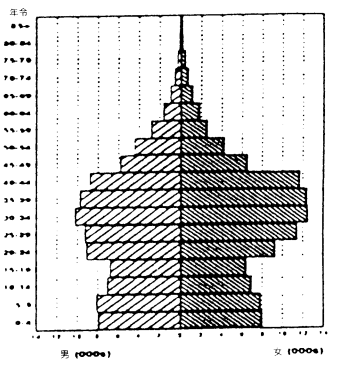


図 2-9 他のアジア系

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain, Age and Gender Structure*, Appendix, 1993, PP. 1-2.

図 2 人口ピラミッド (グレート・ブリテン) (1991)

他の黒人」(109.3) が最も多く、2位は「バングラデッシュ系」(95.4) で、3位は「パキスタン」(82.2) である。したがってこれらのマイノリティは重い負担を負っているといえる⁴⁴⁾ (表11)。

以上を総合すると、①白人の年齢別構成は筒型で高齢社会の典型を示している。②その他の黒人、パキスタン系およびバングラデッシュ系の三国はピラミッド型すなわち前近代型をしめしてい

44) David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Age and Gender Structure*, 1993, P. 5.

表11 エスニック・グループの従属負担係数(グレート・ブリテン) 1991

エスニック・グループ	年少従属負担係数	老人従属負担係数	全従属負担係数
白人	31.6	32.0	63.6
全エスニック・マイノリティ	52.8	6.9	59.7
黒人	45.0	8.0	53.0
カリビアン黒人	31.2	11.3	42.5
アフリカ系黒人	42.7	2.8	45.5
他の黒人	105.8	3.5	109.3
南アジア	59.2	6.6	65.9
インド	45.4	8.2	53.6
パキスタン	77.7	4.5	82.2
バングラデッシュ	92.3	3.1	95.4
中国人とその他	49.8	6.1	55.9
中国系	32.4	6.2	38.6
他のアジア系	33.7	4.5	38.2
その他	76.9	7.4	84.4
全人口	32.8	30.6	63.4

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain, Age and Gender Structure*, 1993, P. 5.

る。③アフリカ系黒人、カリビアン系黒人、中国系、他のアジア系は生産年齢人口の多い転換期の人口型を示している(図2)。

2) 住宅事情

住宅事情はエスニック・マイノリティの生活状況をよく示す指標である。これをエスニック・グループ別にみると大きな格差がみられる。

①住宅事情

a. 1部屋当り人数

白人の場合には1部屋に2人以上居ることは極めて稀れである。その割合はわずかに1.8%にすぎない。これに対して南アジア系ではこの割合が高く、20.5%にも達している。ことにバングラデッシュは47.1%と最も高く、次いでパキスタンが29.7%である。南アジア系について中国系とその他が高く9.4%ある。その中で中国系10.6%、他のアジアは11.0%である。黒人の平均は7.2%であるが、その中ではアフリカ系黒人が最も高く15.1%である⁴⁵⁾。

b. 風呂と便所の非専用率

次に風呂と便所が専用でない部屋の割合をみると、最も多いのはアフリカ系黒人で5.1%、つぎは

中国系で3.2%である⁴⁶⁾。

c. 集中暖房のない住宅の割合をみると、パキスタン系が34.2%で最も多く、バングラデッシュ系が23.6%でこれについている⁴⁷⁾。

d. 住宅のタイプ

住宅のタイプ別をみると、白人は一戸(準)建(独立または半独立)の割合(39)が多いのに対して、西インド諸島系、アジア系ではアパート(フラット)が多い。また建築時期でみると、1945年以前の古い住宅の割合が西インド諸島系とアジア系に多い⁴⁸⁾(表13)。

これらを総合すると、住宅事情は南アジア系(バングラデッシュとパキスタン)が最も劣悪であることが明らかになった。

②黒人の住宅事情

次に黒人の住宅事情についてみると、1部屋に2人以上いる部屋の割合は全黒人の平均では7.2%であるのに対して、アフリカ系は15.1%と最も高い。また風呂や便所が「無いか又は共用」の割合は全黒人の平均が2.3%であるのに対してアフリカ系では5.1%と最も高い。これから明らかたように、黒人の中でも西インド諸島系よりもア

45) David Mason, *Race and Ethnicity in Modern Britain*, 1995, P. 88.

46) David Mason, *Ibid*, P. 88.

47) David Mason, *Ibid*, P. 88.

48) David Mason, *Ibid*, P. 85.

表12 エスニック・グループ別住宅の事情(グレート・ブリテン)1991

エスニック グループ	1部屋2人以上	風呂と便所が共用		セントラル・ヒーティングなし	
	(%)	(%)	1世帯当り人数	(%)	1世帯の人数
白人	1.8	1.2	1.50	18.9	2.16
全エスニック・マイノリティ	13.1	2.1	2.09	17.8	3.33
黒人	7.2	2.3	1.69	17.4	2.33
カリビアン黒人	4.7	1.4	1.65	17.4	2.30
アフリカ系黒人	15.1	5.1	1.73	15.8	2.46
他の黒人	5.6	2.4	1.67	20.2	2.27
南アジア	20.5	1.4	3.08	19.5	4.43
インド	12.8	1.1	2.65	12.4	3.59
パキスタン	29.7	1.7	3.31	34.2	4.95
バングラデッシュ	47.1	2.0	4.17	23.6	5.19
中国人とその他	9.4	3.0	1.78	15.0	2.62
中国系	10.6	3.2	1.95	16.0	2.82
他のアジア系	11.0	3.0	1.79	12.1	2.83
その他	7.4	3.0	1.67	16.7	2.39
全人口	2.2	1.3	1.54	18.9	2.21

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain, Housing and Family Characteristics*, 1993, P. 9.

表13 主なエスニック・グループ別公的賃貸住宅の状態(グレート・ブリテン)1982

	フラットの 割合	1戸建と半独立の 割合	1945年以前の建物の 割合	風呂と便所が共用 の割合
白人	27	39	27	3
西インド系	54	9	34	3
アジア系	54	11	35	7

出所 David Mason, *Race and Ethnicity in Modern Britain*, 1995, P. 85.

フリカ系の黒人の住宅事情が悪い。⁴⁹⁾

3) 教育

①マイノリティ間の成績の違い

1966年から1973年までのDES (Department of Education and Science)やILEA (Inner London Education Authority) の教育に関する調査の結果によると、白人に比較してアジア系の生徒の成績は低く、西インド諸島系はアジア系よりもさらに低くなっている(図3)。しかしながら、イギリスに居住して教育を受けることによって改善されることが明らかにされている。したがってこの調査結果をもとに、黒人の低い成績は改善することが出来ないものとして受取られるとすればそれは正しくないと指摘する識者もいる⁵⁰⁾。

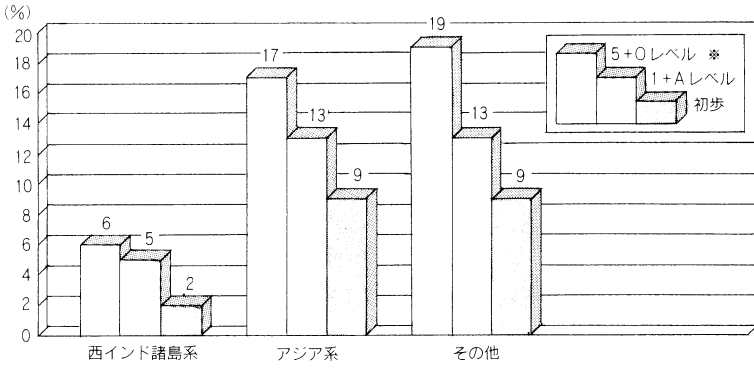
インナー・シティ5地区で行なわれた調査によるといずれもすべてのエスニック・マイノリティは全国体の平均の成績を下まわっていることが明らかにされている。

子供と若年層の教育上の達成はエスニック・グループ毎に異なっている。白人とアジアの子供と若年層は平均的にみて西インド諸島よりも高い成績を示している(図3)。

しかしこの結果についてはいくつかの考慮すべき点があるとスケリングトンは指摘している。その第1はそれぞれのエスニック・マイノリティは違った階層に属している。教育の成績は階層と強く関係しているので、エスニック・グループ間の成績の違いは階層の違いを反映したものであるこ

49) David Mason, *Race and Ethnicity in Modern Britain*, 1995, P. 88.

50) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P.117.

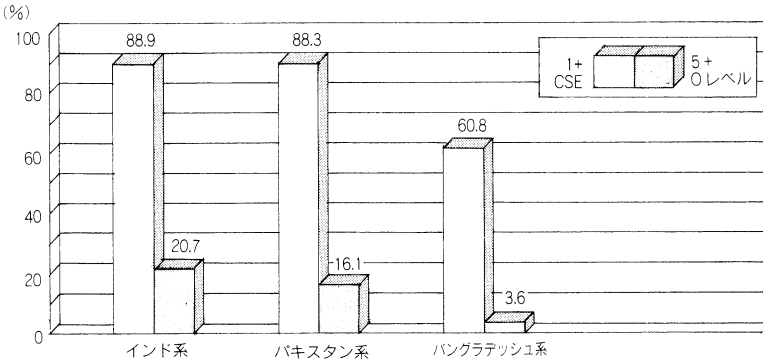


※O レベルは中学校卒業試験

A レベルは高等学校卒業試験

出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 117.

図3 エスニック・グループ別教育上の達成 (グレート・ブリテン) 1981-2



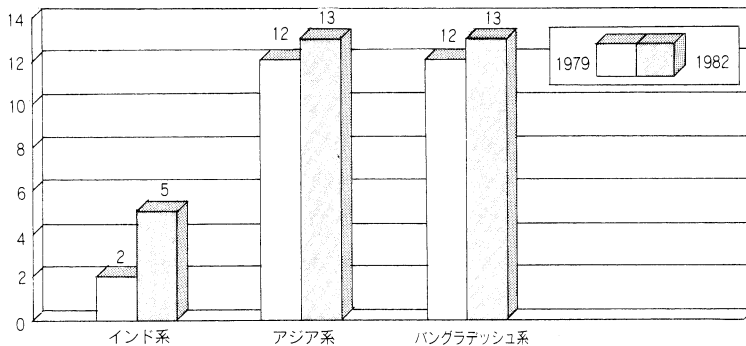
注 CSE は O レベルより低い中等教育証書

1+CSE は CSE の 5 段階以上を少なくとも 1 つ以上とったもの

5+O レベルは O レベル C 段階以上を少なくとも 5 つ以上とったもの

出所 Richard Skellington, 'Race in Britain Today, 1992, P. 118.

図4 ILEA における 5 歳のアジア系生徒の成績 (1981-2)



出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 118.

図5 マイノリティ・エスニック・グループ別教育上の達成 (1+A レベル) (グレート・ブリテン)

と。

第2に、エスニック・グループといっても多数のサブ・グループに分かれている。例えばアジア系でも違ったレベルがみられる。インドやパキスタン系に比べバングラデッシュ系は低い(図4)。

第3に、1987年のILEA調査資料によるとアジア系は白人或いは西インド諸島系黒人よりも高いことが示されている。

第4に、西インド諸島系黒人も年々成績が向上している事実がある⁵¹⁾(図5)。

スケリングトンが指摘したこれらの点は十分配慮すべきことである。

②教員養成

a. 政府の施策

教員養成機関については多民族社会に対応出来るような教育訓練を試みて来た。1986年から3年間、多民族社会のカリキュラムのための基金が設けられた。1988～89年には教育大学のスタッフの養成が国家的重点領域とされている⁵²⁾。

また教育関連の報告書(The Educations for All)によると、エスニック・マイノリティの出身者が教職につく必要性が強調されている。その為に「準備コース」を用意することが教員養成に有効であることも明らかにされた。さらに政府も広報活動などを通してマイノリティが教員になることを奨励している。そしてエスニック・マイノリティの学生の為に様々の教員養成の入門コースも考案されている⁵³⁾。

b. 教員採用

1970年代半ば、CTA(Caribbean Teachers Association)によるとカリビアン出身の教員はわずかに0.15%しかいないと報告している。1980年代の初めまでに教員50万人のうち黒人(カリビアン、アフリカン、アジア)の先生は1,000人以下で約0.2%であった。これに対してカリビアンとアジア系の生徒の割合は6%と推計されている⁵⁴⁾。

1986年、ロンドンのエーリング(Ealing)地区

で小学校の先生140人を採用するように計画したのに、エスニック・マイノリティ・グループの先生はわずか3人採用されたにすぎなかった⁵⁵⁾。

c. エスニック出身教員に対する職務上の差別

黒人の先生は仕事をいつもことわられ、昇進も拒否され、教える学科も制限されている。学校長に選ばれた人は皆無で、教頭もわずか1人だけであった。2,400人の教員のなかに黒人はわずか200人で、それも低いポストについている。1980年代においてエーリングの人口の30%、生徒の半分以上はカリビアン系の黒人と南アジアから来たマイノリティであった。ブレイント(Breint)では1,189の学校の20,246人の教員のなかでわずか431人がマイノリティの出身であった(約2%)。この調査によると、黒人の教員はキャリアを求めても壁があり、困難があると指摘している。黒人の教員は最低の層に置かれており、昇進も見送られている。黒人の男性の教員には1)または2)といった最低の評価がなされている人が70%もいると報告されている。白人の男性で1)か2)と評価されている人は38%にすぎないのに比べるとずい分と多い。黒人女性の場合この評価は84%で、白人女性の71%に比べてこれも多くなっている。そして教員の半数以上の人は人種差別を経験したと述べている。白人教師では3人のうち2人は教育の場に人種差別があると考えているが、エスニック・マイノリティ出身の教員の場合には5人のうち4人は人種差別があると考えている。エスニック・マイノリティ出身の教員の半数以上の人は教育課程においても人種差別がなされていることを個人的に経験していると報告している。4人のうち3人は人種差別の存在が現実に関与するキャリアにマイナスに作用したと感じている⁵⁶⁾。

マイノリティ出身の教員はマイノリティの生徒の多い学校に配置される傾向がある。生徒の76%以上がマイノリティである学校で教えている白人教師はわずか4%にすぎない。マイノリティ出身の教員は(白人教員に比べ、)自分と同じ国のマイ

51) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, PP. 117-118.

52) London: HMSO, *Ethnic Minorities*, 1991, P. 54.

53) London: HMSO, *ibid.*, P. 54.

54) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 123.

55) Richard Skellington, *ibid.*, P. 123.

56) Richard Skellington, *ibid.*, P. 125.

表14 学校におけるエスニック・マイノリティ・グループの生徒と教師の割合 (1988)
(グレート・ブリテン)

生徒の割合	教師の数と割合			
	エスニック・マイノリティ・グループ		白人	
	数	(%)	数	(%)
全教員	(431)		(19,825)	
エスニック・マイノリティ・グループの生徒の割合				
1-25%	136	32	14,369	75
26-50%	60	14	1,676	9
51-75%	85	20	1,069	6
76%以上	106	25	754	4
ナシ	4	1	1,293	7
不明	40	9	124	1

出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 125.

ノリティの多い学校に配置される傾向がある⁵⁷⁾。

4) 就業形態

第2次大戦後、新英連邦諸国から入国した移民はイギリスの産業構造のなかで底辺にあって白人が就きたがらない職種に従事している。そして彼等の大部分は最初に住みついた場所に住みつけており居住地域はほとんど拡大していない。1960年代から1980年代にかけての継続的な調査によると、エスニック・マイノリティは半熟練か未熟練労働者として特定の職業や産業にかたよって就業しており、一貫して不利益をこうむって来た⁵⁸⁾。しかもそれに加えてエスニック・マイノリティは労働市場から締め出される割合が多く、彼等は白人に比べて高い失業率を示している。

①活動人口率

経済的に活動可能な人の割合もエスニック・グループ毎に違いがある。すなわち活動人口率も白人とエスニック・マイノリティの間に若干の差がある。白人男性の活動率は88.2%であるのにマイノリティ全体(男性)では80.2%である。ことに低いのはアフリカ系黒人(70.8%)で、次いで中国系の72.9%、第3に低いのがバングラデッシュ系の74.7%である。

女性についてみると、白人が71.4%であるのに

マイノリティ全体では57.6%にすぎない。ことにバングラデッシュ系は22.4%と極端に低く、パキスタンも28.6%と低い。これは両国の婦人は子供が多く家事に従事せざるを得ないため外の労働に従事しにくいことがあると推定されるが、同時にこの違いは家庭や子供の教育についての文化の違いに起因するものと思われる。

逆にカリビアン系黒人の女性の活動人口率が75.7%と白人女性よりも高いのは、女性が平等の役割を果たしていることを反映しているものであろう⁵⁹⁾。

16歳～24歳の若者の活動人口率についてみると、白人の72.4%に対しマイノリティ全体では53.4%と低い。カリビアン系黒人だけが70%であるが、中国系36.7%、バングラデッシュ47.0%、パキスタン系48.4%と低い。

16歳～24歳の若者の中で学生の割合は、中国系86%、アフリカ系黒人81.6%、その他のアジア73.6%と高く、バングラデッシュ系36.8%とパキスタン系38.0%で低い⁶⁰⁾。

②パート・タイム労働

パートタイム労働は女性に多い。パート・タイムで就労する女性の割合は約20%程度で国別にはあまり大きな違いはない。

57) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1993, P. 125.

58) David Mason, *Race and Ethnicity in Modern Britain*, 1995, P. 44.

59) David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Economic Characteristics*, 1993, PP. 2-3.

David Mason, *Race and Ethnicity in Modern Britain*, 1995, P. 47.

60) David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Economic Characteristics*, 1993, P. 8.

表15 エスニック・グループ別・性別の労働市場への参加（グレート・ブリテン）1991

エスニック グループ	男			女		
	経済的に活動可能 (000s)	活動不能 (%)	活動不能 (%)	経済的に活動可能 (000s)	活動不能 (%)	活動不能 (%)
白人	14,577.7	88.2	26.8	10,897.4	71.4	50.3
全エスニック・マイノリティ	761.9	80.2	23.9	539.8	57.6	47.0
黒人	233.7	82.6	22.5	212.1	70.9	35.2
カリビアン黒人	147.4	87.5	19.9	138.0	75.7	33.1
アフリカ系黒人	52.0	70.8	31.0	44.9	61.9	39.9
他の黒人	34.3	84.1	18.1	29.1	65.5	37.1
南アジア	367.6	80.1	23.9	208.4	48.1	55.5
インド	231.5	82.8	21.9	163.6	61.1	44.6
バキスタン	103.4	76.0	26.7	35.9	28.6	72.9
バングラデッシュ	32.8	74.7	27.6	8.9	22.4	78.2
中国人とその他	160.6	77.2	25.8	119.4	58.0	46.3
中国系	41.2	72.9	29.9	32.7	57.6	46.9
他のアジア系	52.8	78.5	23.8	43.2	57.0	46.1
その他	66.6	79.2	24.6	43.5	59.4	46.1
全人口	15,339.6	88.2	26.7	11,437.2	70.6	50.1

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Economic Characteristics*, 1993, P. 2.

表16 エスニック・グループ別・年齢別（16～24歳）経済的に活動可能な人口
（グレート・ブリテン）1991

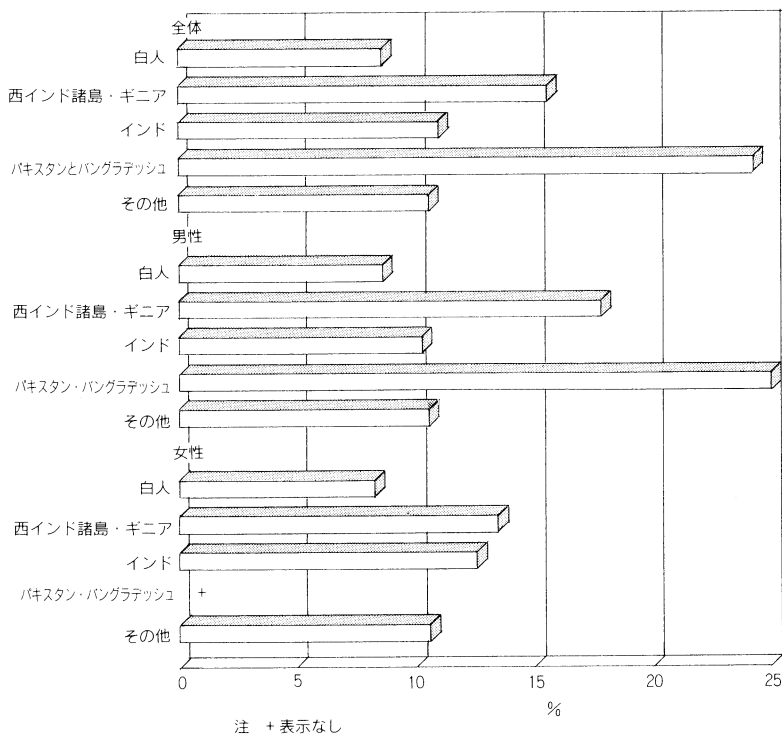
エスニック グループ	活動人口			失業率		
	16-24歳 (000s)	活動人口 (%)	学生 (%)	合計 (%)	男 (%)	女 (%)
白人	6,508.7	72.4	25.8	14.6	17.4	11.4
全エスニック・マイノリティ	484.3	53.4	47.6	28.1	30.9	24.9
黒人	143.5	64.3	42.1	32.4	37.8	26.8
カリビアン黒人	74.3	70.6	28.2	31.1	37.6	24.1
アフリカ系黒人	35.3	49.7	81.6	38.7	41.6	35.9
他の黒人	33.9	65.7	31.3	30.6	35.2	25.5
南アジア	239.5	50.2	42.3	26.6	27.5	25.4
インド	127.6	52.2	46.3	21.2	23.4	18.8
バキスタン	83.3	48.4	38.0	35.8	36.1	35.3
バングラデッシュ	28.7	47.0	36.8	25.9	20.5	36.2
中国人とその他	101.2	45.7	68.3	23.4	26.4	20.0
中国系	28.0	36.7	86.0	14.8	15.4	14.2
他のアジア系	29.1	42.5	73.6	25.8	29.4	21.6
その他	44.1	53.5	53.6	25.8	29.4	21.9
全人口	6,993.0	71.1	27.3	15.3	18.1	12.1

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Economic Characteristics*, 1993, P. 8.

表17 エスニック・グループ別失業率（グレート・ブリテン）1991

エスニック グループ	失業者 (000s)	失業率		
		計 (%)	男 (%)	女 (%)
白人	2,246.1	8.8	10.7	6.3
全エスニック・マイノリティ	238.4	18.3	20.3	15.6
黒人	94.0	21.1	25.2	16.6
カリビアン	53.8	18.9	23.8	13.5
アフリカ系	26.1	27.0	28.9	24.7
その他	14.1	22.2	25.5	18.3
南アジア	105.0	18.2	19.2	16.5
インド系	51.7	13.1	13.4	12.7
パキスタン	40.1	28.8	28.5	29.6
バングラデッシュ	13.2	31.7	30.9	34.5
中国系とその他	39.4	14.1	15.5	12.1
中国系	7.0	9.5	10.5	8.3
他のアジア	12.8	13.4	14.2	12.3
その他	19.5	17.7	19.7	14.8
全人口	2,484.5	9.3	11.2	6.8

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Economic Characteristics*, 1993, P. 7.



出所 Richard Skellington, *'Race' in Britain Today* 1992, P. 147.

図6 エスニック別・性別の失業率（グレート・ブリテン）1987-89

表18 白人と黒人エスニック・グループの失業率（グレート・ブリテン）1991

経済的 活動人口 年齢別 産業別 職業別	白人		黒人					
	男	女	カリビアン		アフリカ		その他	
			男	女	男	女	男	女
経済的に活動可能	14577.7	10897.4	147.4	138.0	52.0	44.9	34.3	29.1
失業率	10.7	6.3	23.8	13.5	28.9	24.7	25.5	18.3
年齢別失業率								
16～24歳	18.0	12.3	38.0	25.7	47.2	41.5	40.4	25.9
25～39歳	10.2	6.1	22.7	11.8	28.6	26.7	21.9	14.1
40～49歳	7.5	4.1	19.9	8.5	20.0	11.1	14.1	17.2
50～69/64歳	10.7	5.5	20.4	8.0	23.4	3.2	20.9	10.0
前産業別失業率								
農業とエネルギー	7.8	3.7	6.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
製造業	9.1	7.8	17.8	14.4	21.2	11.5	20.2	17.5
建設	15.8	6.7	26.7	15.4	37.1	25.0	42.3	25.0
サービス	8.2	5.0	14.9	8.4	16.7	13.5	16.7	13.5
前職業別失業率								
管理・専門	4.5	3.5	9.4	6.4	13.0	13.4	10.1	9.0
他のホワイトカラー	8.6	4.9	15.2	10.3	22.1	8.5	16.7	11.6
熟練工	9.6	10.1	16.6	32.4	31.6	18.2	28.4	26.9
半熟練工	11.1	7.6	18.8	9.1	15.6	18.0	16.6	19.7
非熟練工	19.1	5.6	19.7	9.0	21.2	11.3	35.7	25.7

出所 David Owen, *Black People in Great Britain: Social and Economic Circumstances*, 1993, P. 18.

表19 エスニック・グループ別・地域別の失業率（グレート・ブリテン）1991

スタンダード・リージョン メトロポリタン・カウンティ	失業者の割合				
	全体	白人	黒人	南アジア	中国その他
南東	8.7	7.8	21.4	15.4	14.0
グレート・ロンドン	11.6	10.0	22.5	15.8	16.0
東アングリヤ	6.8	6.8	9.7	17.6	8.8
南西	7.6	7.5	16.8	13.0	10.3
西ミッドランド	9.6	8.7	21.8	22.4	17.4
西ミッドランド MC	12.4	10.9	22.5	23.3	20.7
東ミッドランド	8.2	7.9	18.4	15.8	13.6
ヨークシャー・ハンプシャー	9.8	9.4	21.1	26.5	16.4
南ヨークシャー	12.5	12.2	25.2	30.3	18.9
西ヨークシャー	9.5	8.6	19.9	26.7	17.8
北西	10.9	10.6	24.5	23.8	16.0
グレート・マンチェスター	11.1	10.6	24.6	24.3	17.1
マーシーサイド	15.8	15.7	30.9	12.6	18.1
北	11.5	11.4	20.2	19.1	12.7
タイニ アンド ウィア	13.8	13.8	22.2	18.5	14.5
ウェルズ	10.1	10.1	23.4	14.7	13.7
スコットランド	10.4	10.3	15.3	16.5	11.5

出所 David Owen, *Ethnic Minorities in Great Britain: Economic Characteristics*, 1993, P. 9.

5) 失業

エスニック・マイノリティは白人よりも一貫して失業の危機にさらされている。不況になるといち早く失業率が上昇し、好況になると低下する。1980年代初めの不況期には白人の約2倍の失業率を示していた。1980年代半ばには白人の失業率の3分の2程度にまで低下した⁶¹⁾。

表17のデータは1991年の失業率で、再び不況に入った時期の状況を示している。エスニック・マイノリティの男性の失業率は白人の約2倍で女性では2.5倍となっている。またマイノリティ・グループ内でも相違がある。例えばバングラデッシュ系の女性の失業率は35%で全女性(6.8)の約5倍である。これまでによくなったと言われるインド系の男性の失業率は白人の失業率より25%も高く、女性では白人の2倍の高さである⁶²⁾。

また失業は殊のほか若者に多い。全体でみると白人の失業率は8.8%であるが、16~24歳の青年では14.6%である。これがエスニック・マイノリティでは全体で18.3%であるが、16~24歳の若者では28.1%にもなっている。若年層(16~24歳)のエスニックの中で失業率が最も高いのはアフリカ系黒人の38.7%で、次いでパキスタン系の35.8%、第3位がその他の黒人の30.6%である。先に見たようにエスニック・マイノリティの人口は若年層の割合が大きいから、この層に失業者が

多いことはマイノリティにとっては重大な意味もっている(表16による。表18では数値がやや大きくなっているが大体の傾向は類似している)。

以上、エスニック・マイノリティの失業は一貫して白人より高く、ことにグレーター・ロンドンの周辺では白人とマイノリティの失業率の差が大きく、アフリカ、アジア系が高くなっている⁶³⁾(表19)。

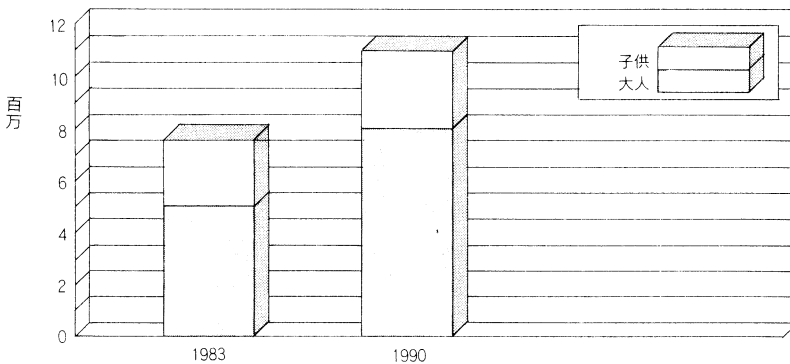
6) 貧困

黒人と貧困は以前にも益して相関関係が強まったと考えられる。人種的不利益を除きたいとの政府の配慮にもかかわらず、また黒人の中産階級を育成しようとする積極的行動と平等な機会の提供にもかかわらず黒人の中の貧しい人の状態は悪化している。

公式には貧困者はイギリスには存在していないことになっている。というのは、貧困の客観的な規定は不可能であり、それはエキスパートの主観的評価に依存することになるからとの理由で政府は貧困ラインを設けていないからである。

1990年の秋、「子供の貧困研究行動グループ」(CPAG)は300万人の子供を含む1,050万人(イギリス人口の18.5%)は貧困状態にあると推定した⁶⁴⁾。

1990年12月国連のユニセフもCPAGの指摘を



出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 68.

図7 貧困者数 (グレート・ブリテン)

61) David Mason, *Race and Ethnicity in Modern Britain*, 1995, P. 49.

62) David Mason, *ibid*, P. 50.

63) David Mason, *ibid*, P. 51.

64) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 67.

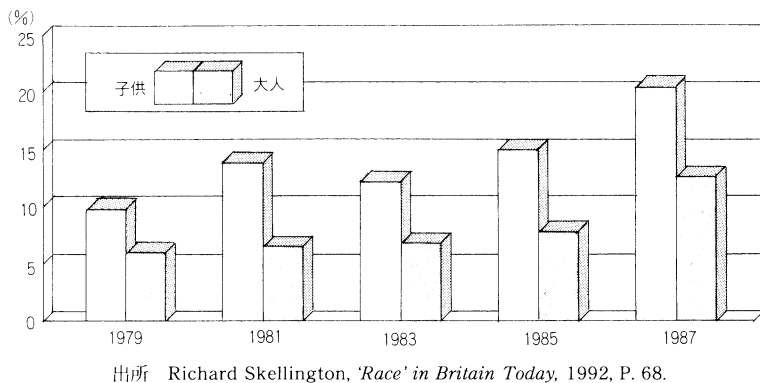


図8 国の平均の半分以下の収入の世帯に住んでいる子供と大人の割合 (グレート・ブリテン)

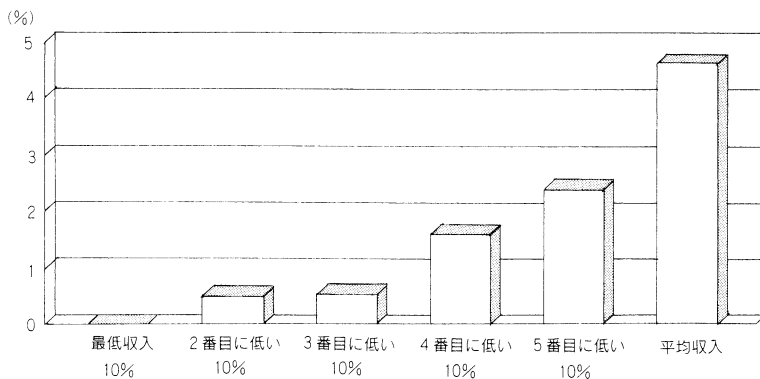


図9 収入が下から半分の人達の実質収入の割合 (グレート・ブリテン) (1978~87)

確認している。1979年から1987年にかけて、平均収入の半分より少ない収入しかない家族の子供の数は162万人から309万人、12%から26%に増加した⁶⁵⁾。

イギリスの貧困者の収入はむしろ減少している。1990年7月の会社保障局の数字によると、収入の不平等は1979年と1988年の間では拡大し、戦後のいかなる時期よりも格差が大きくなった。図5、6によると、子供は益々貧しい家庭に住み、最も貧しい人の収入は増加も最も少ないことが知られる⁶⁶⁾。

その他の調査も貧困な人は益々貧困になることを確認している。その調査にはつぎのことが述べられている。

①1991年3月、P. タウンゼント教授は最も富

裕な人達の収入が40%も増加した1979年と1989年の間に、人口の20%におよぶ最も貧しい人の収入は5%低下していると指摘した。

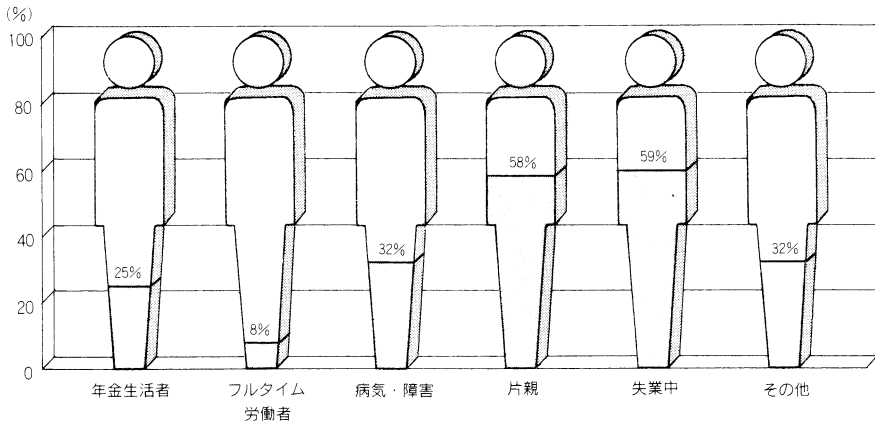
②1991年、ECは次のことを明らかにした。すなわち1980年と1985年の間にイギリスでは貧困者として生活している人は820万人から1,030万に増加して、EC諸国のいかなる国よりもイギリスが多かった。ECによって貧困者と規定された人でEC内に住む人達のうちで5人に1人はイギリスに住んでいる。

③1991年、下院(社会保障)委員会は1979年と1988年の間に国内の平均収入の半分以下の収入しかない人の数は370万人から910万人に増加したと推定している。

④1991年10月「子供の貧困研究行動グループ」

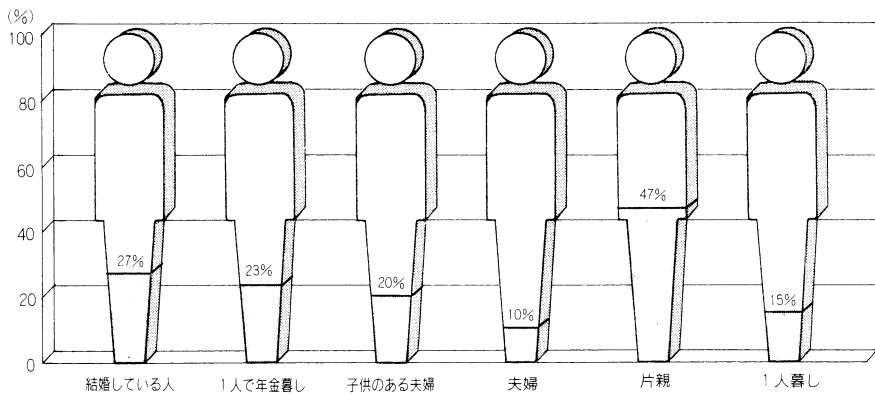
65) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 67.

66) Richard Skellington, *ibid.*, PP. 67-69.



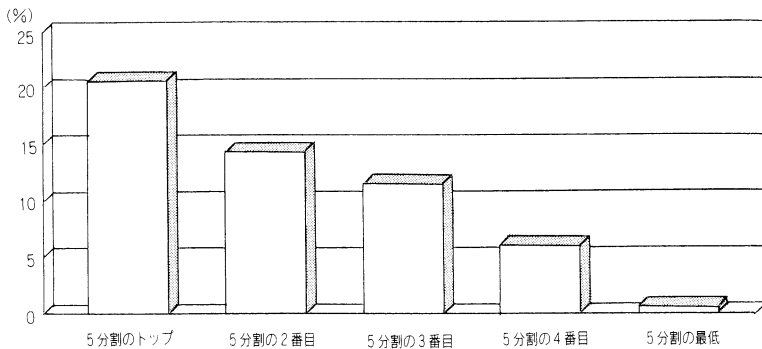
出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 70.

図10 経済的地位別貧困におちいる危険度 (グレート・ブリテン) 1987



出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 71.

図11 家族の地位別貧困におちいる危険度 (グレート・ブリテン) 1987



出所 Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 69.

図12 年間実質収入の増加率 (グレート・ブリテン) 1977-90

は1978年の数字の2倍以上の1,180万人が貧困状態で生活していると報じている⁶⁷⁾。

図8, 9には1987年の経済上の地位、家族上の地位にもとづいて、貧困にさらされている状況が示されている。片親家族の約半分は貧困のなかで生活している。親が失業していたり、片親しかいない家族の子供は最も貧困の危険にさらされて生活している。1987年に貧困のなかにある110万人の子供（すべての貧困な子供の45%）は孤独な片親家族のなかにもみられる。片親家族の中の子供の70%は貧困のなかで生活しているのに対して両親のある家族のわずか13%が貧困の危険があるグループに属している。

図10によると、収入の多い層ほど収入増加の割合が大きいことを示している。

1990年9月、政府（New Earning Survey）は高い収入と低い収入のギャップは1886年に記録を始めて以来最も大きかったことを示唆している。1979年と1987年の間で、最も貧しい10%の家族の収入は0.1%しか増加しなかったのに平均収入を得ている家族の収入は30%も増加している。1987年、最貧困の10%の人の収入の70%は社会保障から得られたが、これは人口全体の場合には17%にすぎなかった⁶⁸⁾。

1980年代、300万人からなる100万世帯がホームレスと登録したが、他の100万世帯は登録しなかった⁶⁹⁾。

収入が最低の10%の中にある人にとっては児童手当は収入の11%に当たっている。これは1987年から1991年まで凍結のままである。1980年代「子供の貧困研究行動グループ」によると、税の控除は25%も増加したが、児童手当の額は8%も低下した⁷⁰⁾。1991年3月の予算で児童手当の凍結が解除されたが、手当の実質的損失を補うことはほとんど出来ていない。

1991年7月、社会保障局（Department of Social Security）は1990年に27,000人が政府の貧

民のための社会基金（Social Fund）からの借入れを断った事実を明らかにした。その理由はこの人達は貧しすぎてローンを返却出来ないからである⁷¹⁾。

人種と貧困について具体的な経験的調査はほとんどなされていない。社会保障局の「平均所得以下の世帯と低所得家族」——イギリスの貧困レベルについての公式のデータ——は人種別には示されていない。

1987年から1989年にかけてなされた「労働力調査」（C.F.S.）の数値によると白人の男性の失業率は9%であるのにマイノリティの男性は14%と高い失業率を示している。白人女性は8%が失業しているのに対しマイノリティの女性の失業率は13%にも達している⁷²⁾。

若者達はさらに大きな影響を受けている。16歳から24歳までの若者についてみると、カリビアン系の黒人は失業率25%、インド系16%、パキスタン系とバングラデッシュ系が27%と高い割合を示している。これに対して白人の若者の失業率は12%にすぎない。

雇用の場では黒人は低賃金の産業で交替制勤務、断続的雇用、周期的作業要員として働いている。1950年代、1960年代に雇用された黒人はいままなお製造業で肉体労働に従事している。彼等の仕事は移民政策で与えられたもので不況期に犠牲になり易い職場である。

1982年になされた政策研究所（PSI）の第3次調査によると西インド系とアジア系の男性は白人男性より収入が少ない。白人の女性はアジア系女性より収入が多いが西インド系よりは少ないことを明らかにした⁷³⁾。

表20によると、拡大世帯と核家族では白人に比べ西インド諸島系は収入が少なく、ことにアジア系が少ないことを示している。

1988年、エスニック・マイノリティの男性の53%は配送、ホテル、調理など低賃金の職種で働

67) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 69.

68) Richard Skellington, *ibid*, P. 71

69) Richard Skellington, *Ibid*, P. 71.

70) Richard Skellington, *ibid*, P. 72.

71) Richard Skellington, *ibid*, P. 72.

72) Richard Skellington, *ibid*, P. 72.

73) Richard Skellington, *ibid*, P. 73.

表20 世帯のタイプ別の収入(週)

	拡大世帯	片親	その他で 子供有り	大人2人で 子供がない
白人	46ポンド	20ポンド	37ポンド	59ポンド
西インド諸島	37	24	32	51
アジア系	27	21	27	50

出所 Richard Skellington 'Race' in Britain Today, 1992, P. 73.

いている。これは白人の男性では36%と少ない。「労働力調査」のデータによると、同じ年に週130ポンド以下の賃金しかもらっていない人が30%以上もいるような産業で働いている人が、エスニック・マイノリティでは55%もいるが、白人では33%しかいない。

居住地の位置と隔離もまた失業と低賃金の素地をなしている。第3次政策研究所調査で、70%のアジア系、81%のカリビアン系黒人はほとんどインナーシティに位置しているメトロポリタンカウンティに住んでいた。白人でここに住んでいるのは31%にすぎない⁷⁴⁾。

1980年代初期の不況の間、市中心部からの産業の撤退は黒人の就業機会に大きなマイナスの影響を与えた。

むすび

1) エスニック・グループの形成

イギリスにおけるエスニック・グループの状況は決して単純なものではない。数百年にわたって植民地とされたアイルランドから貧しい労働者が大量にイングランドやスコットランドに長年にわたって出稼に来ており、この人達の労働条件や生活権をめぐる度々紛争が発生した。アイルランドの独立運動は長い歴史をもっており、運動の成果として自治領となり共和国となった後も継続し、北アイルランドの帰属をめぐる今日もなを激しい不幸な戦い(テロ)がくりひろげられている。

またスコットランドも1707年のイングランドとの合同以来、イギリス帝国の発展興隆期にはイギリス人として帝国の発展拡大の一翼をになった

が、帝国の衰退と解体にともなってスコットランド・ナショナリズムが次第に勢いをもり返して来た。スコットランドの近海に北海油田が発見されると資源ナショナリズムが主張された。また欧州連合が域内の低開発地区の経済開発のために投資を始めることやこれを誘導してスコットランドの開発を進め、これをテコにイングランドに対抗し、スコットランドの自治を主張している。

1950年代に入ると、アイルランド系や他のヨーロッパからの移住者とは別にイギリスの新連邦諸国からの移民が急増した。1950年代にはアメリカ合衆国から締出された西インド諸島からの移民が大挙してイギリスに殺到した。1961年にはその数17万人を超え、1971年には30万人を突破した。しかしその後、帰国者も多く、やや減少し1991年には26万人ほどとなっている。

他方、インド亜大陸は長くイギリスの植民地であったところから、イギリスには1961年で20万人をこえる移民がいたが、その後爆発的に増え1971年には47万人、81年には60万人、1991年には78万人余の移民がいる。インド・パキスタン・ベンガラデッシュ系の在住者総数は1991年には148万人に達する。今も、イギリスにおいてはインド亜大陸からの移民が最大のエスニック・マイノリティである。

2) エスニック・マイノリティの生活機会

西インド諸島や南アジアからの移民達すなわちエスニック・マイノリティの生活機会を住宅、教育、失業、貧困などの側面からみると、いずれも白人に比較して劣悪な条件のもとに置かれている。

まず住宅については1部屋に2人以上いる割合

74) Richard Skellington, 'Race' in Britain Today, 1992, P. 73.

やセントラル・ヒーティングがない部屋の割合、風呂と便所が共用とかいった劣悪な条件の住宅に住む人の割合が多いのはバングラデッシュ、パキスタン、アフリカ系黒人などである。

教育についてみると、アジア系よりも西インド諸島系の人達が低い成績となっている。しかしながら西インド諸島系でもイギリスに居住して教育を受けると成績が向上して来る事実は注目する必要がある。

マイノリティ出身の教員は少なく、また様々な差別待遇を受けている。

失業についてみると、マイノリティの失業率は白人の約2.1倍もあり、最も高いのはバングラデッシュ系の31.7%、次いでパキスタン系の28.8%である。アフリカ系黒人も27.0%と高い率を示している。

最後に貧困についてみると、1979年と88年の間の10年間に収入の不平等はむしろ拡大し、戦後のいかなる時期よりも格差は大きくなったと社会保障局は報じている。すなわち富裕な人の収入が増加しているのに反し、貧しい人の収入は最低の増加しか示していない。1991年に約1,000万人が貧困状態で生活していると推計されている。このことからしてエスニック・マイノリティの大部分の人が貧困状態で生活し、しかも状況は次第に悪化していることが知られている。

以上、エスニック・マイノリティの生活機会は白人に比べかなりの格差があることが推察される。

エスニック・グループの形成の歴史から見てイギリスのエスニック・マイノリティの問題はイギリス植民地帝国の代償といえるが、アイルランドやスコットランドの問題に加えてこれら多様なマイノリティ問題を内包したイギリスの前途は決して容易なものではないのであろう。

その他の参考文献

(スコットランド)

- ① Kellas, James G., *Modern Scotland, The Nation since 1870*, 1968.
- ② Kellas, James G., *The Scottish Political System*, 1983.
- ③ Linklater, Magnus and Robin Denniston ed., *Anatomy of Scotland*, 1992.

- ④ McCrone, David, Stephen Kendrisk and Pat Straw ed., *The Making of Scotland: Nation, Culture and Social Change*, 1989.
- ⑤ 木畑洋一「イギリス近代国家コットランド、ウェールズ」川北稔編『世界の構造化』岩波書店 1991年
- ⑥ 木畑洋一「中心の中の周縁—スコットランド、ウェールズと「帝国意識」」木畑洋一編『支配の代償—英帝国の崩壊と「帝国意識」』東大出版会 1996年
- ⑦ ジャック・ブランド「スコットランド」マイケル・ワトソン浦野起央・荒井功訳『マイノリティ・ナショナリズムの現在』刀水書房 1995年
- ⑧ 青山吉信編『実像のイギリス』有斐閣 1984年

(アイルランド)

- ① Bell, J. Bowyer, *IRA Tactics and Targets*, 1993.
- ② Boyle, Kevin and Tom Hadden, *Northern Ireland, The Choice*, 1994.
- ③ Dillon, Martin, *The Dirty War*, 1990.
- ④ Póirtéir. Cathnal ed., *The Great Irish Famine*, 1995.
- ⑤ 分田順子「揺れるアイリッシュ・アイデンティティ—イギリス階級政治のなかのエスニシティ」宮島喬・梶田孝道『現代ヨーロッパの地域と国家』有信堂 1988年
- ⑥ ジョージ・ボイス「北アイルランド—民族主義者」、サイモン・マーフィ「北アイルランド—ユニオニスト」、マイケル・ワトソン浦野起央訳『マイノリティ・ナショナリズムの現在』刀水書房 1995年
- ⑦ 青山吉信編『実像のイギリス』有斐閣 1984年

(英国一般)

- ① Abercrombie, Nicholas, and Alan Warde, *Contemporary British Society*, 1994.
- ② Coleman and Salt, *The British Population*, 1992.
- ③ London: HMSO, *Ethnic Minorities*, 1991.
- ④ Solomos, John, *Race and Racism in Britain*, 1993.
- ⑤ 君村明・北村裕明編『現代イギリス地方自治の展開』法律文化社 1993年
- ⑥ 村岡健次・川北稔編『イギリス近代史』ミネルヴァ書房 1996年
- ⑦ 脇祐三「ヨーロッパ統合とユーゴスラビア分裂」山内昌之編『21世紀の民族と国家』日本経済新聞社 1993年
- ⑧ 橋本広『イギリスの社会と自然』早稲田大学出版部 1989年